

「第4回富県宮城推進会議幹事会」 会議録要旨

日 時：平成19年12月20日（木） 午後1時30分から午後3時20分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 千葉総括）

2 あいさつ（東北大学 渡邊副学長（幹事長））

- 富県宮城推進会議については、今年の4月に産学官の22団体の参画でスタートしたが、11月の第2回会議で宮城県市長会の梅原会長から「物流関係機関の参画をお願いしてはどうか」という発言を受けて、今回から新しく「東北地方整備局」、「東北運輸局」に参画して頂くことになった。
- 経済産業の発展には、物流の円滑化や効率化が必要不可欠であり、今後の議論の中で、物流インフラの整備や、物流に関する施策などの専門的な御意見を頂戴できる体制になったことは、「富県宮城の実現」に向けて、誠に心強い限りである。
- 本日の議事では、前回の第3回幹事会で御議論頂いた「『みやぎ発展税』を財源とする使途に関する意見の取りまとめ」と、「団体間で協働化できる取組」に関して「観光」と「人材育成」分野をテーマにして、具体的な取組案について意見交換を進めることにしているので、よろしく願いたい。

3 報告事項（宮城県 若生経済商工観光部長（副幹事長））

- 今回から、東北地方整備局、東北運輸局に参画して頂けることになり、新しく幹事に三人就任して頂くことになった。
- 今年は、東京エレクトロンやセントラル自動車など、大規模な案件の県内立地が決定したが、今後はこれらの企業の操業開始に合わせた物流面での支援や、既存の企業の競争力強化を図るためにも、国内外との物流ネットワークの一層の充実を図っていく必要があると認識している。
- こうした認識のもと、両局の参画は「富県宮城の実現」に向けて、大変心強いものと感じており、今後物流面での専門的な御意見、御提案をお願い申し上げます。
- なお、参加団体の増加に伴う富県宮城推進会議会則の改正については、既に第2回富県宮城推進会議で承認されており、資料1のとおり富県宮城推進会議会則を改正しているので、御了承願う。

（新幹事として、「東北地方整備局道路部長 三浦真紀」、「東北地方整備局港湾空港部長 滝野義和」、「東北運輸局交通環境部長 濱路和明」の三氏を紹介）

4 議事

（1）「富県宮城の実現」に向けた「みやぎ発展税」の活用の方向性について

（加藤富県宮城推進室長が資料2、資料3に基づき説明。）

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- ただいまの事務局の説明について、御質問等はいかがか。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長(副幹事長)

- 半導体装置製造や自動車の完成品メーカーが来るが、これらの物流や今後の調達による物流の動向を踏まえて、モノ・完成品の流れがどうなっているかを精査して、物流の整備を進めていくことが必要ではないか。
- 「企業集積促進」では、企業誘致を進める上で「教育環境の充実が必要」としているが、定住を促進するためには、このほか医療、文化、子育て支援を含めて地域の魅力を高める必要がある。
- 「人づくり支援」においては、誘致企業の動向を踏まえた上で、高校卒業者の人材の数が逼迫するのか、あるいは余剰となるのかなどについて、シミュレーションをすることが必要である。これにより、高校の普通科、工業科といった学校の仕切りがこのままで良いのか、またモノづくりにおいて学校設備が古いままで良いのかなどを検証することが可能となる。

事務局(加藤富県宮城推進室長)

- 今回の「基本的な提案」の取りまとめに当たっては、これまでの幅広い意見を取り入れるため、抽象的な表現にしている。指摘の「物流」や「移転先の環境整備」、「高校の施設」等については、状況確認するなどして所要の修正をしたい。

宮城県 若生経済商工観光部長(副幹事長)

- 誘致企業の物流の情報については、ある程度聞いている。「みやぎ発展税」の用途として、国の協力が可能であれば高速道路のIC等は想定している。仙台港については相当の金額が必要となることから、難しいと考えている。いずれにしても企業の物流を踏まえた上での課題を精査して、今後どのような財源で、どのような取組をしていくのかを検討していきたい。
- 医療の件は、大変重要な条件である。大衡村へ移転するセントラル自動車の従業員については、この場所から通勤可能な所に居住すると想定している。仙台や大崎市などはある程度充実しているが、それら以外の場所については発展税とは別に手当てを検討していかなければいけないと考えている。
- 前回の幹事会でも意見のあった「人づくり」のシミュレーションの件は、今後実施することにしており、もう少し時間を頂きたい。

東北運輸局 濱路交通環境部長

- セントラル自動車については、既に物流に関し民民ベースの交渉が始まっていると聞いており、早急に全体像をつかむ必要があることから、連絡会の設置などにより県と情報交換していきたいと考えている。また、岩手県の関東自動車工業との関係を踏まえた全体的な物流網を考慮するなど、秩序ある物流システムの構築が必要であると考えている。
- 住環境の件では、個人的な意見で言えば、従業員の移転はイメージで仙台など大衡から南部が多いのではないかと。住環境では住宅、商業、医療もあり、それらを結ぶ公共交通が重要となるので、そういった視点があると良いし、具体的な取組として「特に早期の対応が必要な取組」に入ってくるのではないかと。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- ここからは、項目ごとに議論していきたい。

【1. 総論】

（意見無し）

【2.（1）企業集積促進】

東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

- 良くまとめていただいた。セントラル自動車や東京エレクトロン以外の企業誘致や既存企業の集積も考えていかなければいけない。また、東北地域の国際物流を考えていくには、保税や蔵置機能を持つ「インランド・デポ」の設置も有効と考える。これによって、5トン以下の小口貨物の増加が想定され、東北地方における宮城県の国際物流集荷機能を高めることができる。そのような地の利を活かさなければならない。
- 東北におけるモノづくりは扇風機のような「成熟型」生産から、医療用機械などのような「すり合わせ型」生産に移行しつつあり、地理的には東京から北上地域あたりまでで「すり合わせ型」のモノづくりが優勢となってきている。企業レベルでより付加価値を高める取組が進みつつある。この流れを促進していくためにも、民間研究所（例えば豊田中央研究所など）、大学、地元企業などとの連携を支援する体制整備が必要となっている。

東北運輸局 濱路交通環境部長

- 東北経済連合会、東北地方整備局、東北運輸局が事務局となって東北地方における「国際物流戦略チーム」をつくり、ポートセールスや、小口貨物の集荷方法、インランド・デポなどについて検討しているところである。途中経過であるが、このインランド・デポについては、現状では東北地域にはそれほど小口貨物が集まる場所がなく、どのような形で設置することがメリットの提供になるか、検討しているところ。
- 東北地方整備局が中心となって、ロシア向けの荷物を秋田港から出そうということで、「シー&レール」と称して、レールで秋田港まで持っていき、そこからロシアへ航路で運ぶ研究を進めているところであり、東北運輸局もこの研究に参加している。

東北地方整備局 三浦道路部長

- 自動車産業としては、既に金ヶ崎に関東自動車工業が進出し、完成品を出荷している。輸送上の一番のネックが東北自動車道と仙台港との間のアクセスであり、物流ネットワークの構築のため、早期供用を目指し先ず仙台北部道路の整備を進めているところである。

【2.（2）中小企業技術高度化支援】

（社）みやぎ工業会 白幡副会長（副幹事長）

- 「中小企業高度化支援」の「高度電子機械産業」の範囲は幅広く、県内の中小企業の集積状況を踏まえた場合、東京エレクトロンの立地を契機に、半導体設備産業の芽が出つつあるので、どの分野の集積を進めていくかについて、絞り込んだ方が良いのではないかと。

事務局（加藤富県宮城推進室長）

- 企業立地促進法に基づき、現在「自動車」と「高度電子機械」の産業集積に係る基本計画の同意を受け、各種取組を進めているところである。絞込みについては例示であれば、

具体的な分野の追加は可能である。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 「自動車」と「高度電子機械」産業など、これまでの施策との整合性が問われるが、例示することにより、わかりやすくなるのは確かである。

【2.（3）人づくり支援】

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- 宮城県の観光客が増えてきているが、どの地域でも観光振興に取り組んでおり、体験学習などは地域間で競争が増している。これに対し環境型学習をプラスするなどの取組が重要となってくる。
- このためにも、県内の各地区に、何でも知っている観光伝道師（カリスマ）と言われるような、コーディネート役となる人材育成が必要であり、是非早急に立ち上げていただきたい。

宮城県 若生経済商工観光部長（副幹事長）

- コーディネート役については、現在県で「観光コンシェルジュ」として、地域、人数等を検討しているところである。来年にDCの本番を迎えることから、これについては新税での対応ではなく、早めに着手しようと考えており、今後制度設計をする上で、御協力をお願いする。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- こうしたコーディネート役を必要としているのは、一般のお客様より、旅行代理店である。観光資源の発掘のために来県した旅行代理店が、商品造成する際に「この人に聞けば地域のことが何でも分かる」というような役割が求められる。

（社）みやぎ工業会 白幡副会長（副幹事長）

- 一つ目から三つ目の項目に関してだが、「2007年問題」と言われるように、団塊世代の大量退職が見込まれる。今後こうした高齢者の活用が重要であり、学校、企業、地域のかかわりだけでなく、NPOとの連携の視点を加えてはどうか。

事務局（加藤富県宮城推進室長）

- NPOとの連携は確かに重要な視点であり、修正を検討したい。

（社）宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員会委員長

- 今後組込ソフトの需要が拡大する見込みである。人材育成に関して、若年層への対策に力を入れてあるが、実際不足しているのは、プロジェクトマネジメントができるような高度な人材である。既存の技術者の高度化の視点を加えてはどうか。
- ソフトウェア開発において、自社の製品を開発できるような高度な人材が宮城県には大変少ない。情報産業振興戦略の5分野においても、ビジネスをどう構築できるかがキーワードとなっており、こうした高度な人材の育成に力を入れていただきたい。

（社）東北経済連合会 徳山地域政策部副部長

- 高度な産業人材の育成に当たっては、大学の機能と連携した専門職大学院といったビジネススクールやMOT, ロースクールといった機能を十分に活かし、これらを活用して地域の人材として取り込む視点を入れていただきたい。
- 工業高校生などの人材の配置という観点から、全県的・広域的かつ長期的なインターンシップ制度を地域の枠組みの中につくって、長期的な人材供給, 地元定着を促進していく取組の視点を織り込んでほしい。

事務局（加藤富県宮城推進室長）

- いずれも大事な視点である。表現しているつもりであるが、修正していきたい。

【2. (4)地域産業振興】

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- プレDC期間中であるが、観光をキーワードとした地域の取組が、これまでにないくらいの動きが出てきている。JR商品が10月, 11月の累計で対前年比較が141.3%となっていることや、旅館では毎週末にオーバーブッキングが発生しているような状況であり、今の勢いをつなげていくことができれば来年のDCは必ず成功するものと信じている。
- しかし、それ以降が心配であり、リバウンドを少なくすることが重要。そのためには平成18年に策定したみやぎ観光戦略プランに掲げている「観光を機軸とする県土づくり」を実現することであり、DCの成果を継続する仕組みをつくる必要がある。このためには官民一体となって、また第1次, 2次, 3次産業との連携による体制を構築し取り組んでいくことにしているのので、引き続き御協力をお願いする。

宮城県 若生経済商工観光部長（副幹事長）

- 県にとって、DCは目的でなく観光戦略プランを確実なものにするための「手段」であるにとらえている。これまでに市町村の主体的な取組や、市町村と民間との連携の動きが出てきているなど、実際良い方向に向かっている。しかし、更なる民間との連携や1次から3次までの産業間の連携が課題である。観光振興の基盤ができつつあり、来年のDC本番までこの基盤をしっかりとしたものにしてきたい。

宮城県商工会議所連合会 大槻仙台商工会議所事務局次長

- 地域産業振興に当たっては、地域資源の活用, 特に「食材王国みやぎ」と言われるような食材のブランド化や、またそのための資金・ノウハウの支援が必要であり、こうした新たな地域資源の活用の取組が宮城県の経済発展の大きなファクターになると考えている。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長（副幹事長）

- 宮城県として地産地消がもっと進み、地産地消が「文化」にまでなるように、第1次産業に限らず、第2次, 第3次産業においても地産地消に取り組むなど、県民全体のうねりを加速するような仕掛けをしていってはどうか。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 地産地消を見えるような形で進めることが大事である。レストランによっては、米の

産地を答えられないところがある。地産地消を進め、見える形にすることで、客を通してブランド力が浸透していくのかもしれない。

【3. 特に早期の対応が必要な取組】

宮城県商工会議所連合会 大槻仙台商工会議所事務局次長

- セントラル自動車等の従業員の円滑な移転促進は、喫緊の課題である。過去に九州地区で、移転が進まず稼働ができなくなったと聞いている。知らない土地に来ることになる従業員は、不安感を持つと思うが、それを解消するために、こちらの生きた情報を次々に定期的に届くように提供していきたいと考えている。
- 宮城県商工会議所連合会では、河北新報社等と組み、来年度から移転対象の従業員の家族までに届くような仕組みを検討しているところであり、その支援をお願いしたい。

宮城県 若生経済商工観光部長（副幹事長）

- 東京エレクトロンの従業員については、夏から毎週のように一泊で仙台見学に来ていた。セントラル自動車は来年の3月から家族連れで季節ごとに3回来ることになっている。県としては現在DVDを作成しているところであるが、商工会議所連合会の取組による情報も入れ込んで、一緒に配りたい。

事務局（加藤富県宮城推進室長）

- この移転促進については、当然県だけでできないものであり、「市町村、関係機関、団体の連携・協力」による取組として修正したい。

東北経済産業局 北沢総務企画部長

- 「企業集積の促進」、「高度化支援」、「人づくり支援」ということでは、企業立地促進法のソフト事業を利用できるので、積極的な活用をお願いしたい。
- 11月30日に発表した経産省と農水省所管の「農商工連携」については、来月に説明できる。「特に早期の対応が必要な取組」の(4)の「地域産業振興促進」に活用できる。特に「農商工連携88選」の取組があるので、活用願いたい。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案については、皆さまからの意見等を踏まえて、事務局一任で修正の上、取りまとめるということではいかがか。

《富県宮城推進会議幹事会として合意》

事務局（加藤富県宮城推進室長）

- 様々な建設的な意見を頂戴した。事務局で修正していく。県としては、取りまとめの結果を踏まえ、今後、できるものから県の予算編成に反映するように努めて参りたい。

（2）団体間で協働化できる取組案について

【観光】

（加藤富県宮城推進室長より、資料4【観光分野】に基づき説明）

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- 地元食材を利用した個性ある料理の提供は良いことだが、旅行会社の来年の下期商品（10月～3月）の造成を目指すのであれば、この1月に素材提供をする必要があり、早急な提案が必要である。
- 既に「仙台味噌」、「純米酒」を活用した商品を各組合と連携して提供している。仙台味噌又は純米酒の酒粕をベースにした「ごっつお鍋」や、「伊達なパス（お得なチケット）」の導入等も検討中である。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長(副幹事長)

- 10月、11月は「いいもののテクノフェア」や「産学連携フェア」がある。こうした催事に1次製品の展示も可能である。観光は景観に限らない。これら2次、1次産業を組み込んで、宮城県のすべてが分かるという旅行商品はどうか。

東北運輸局 濱路交通環境部長

- 観光振興は、地域の活性化の点からも国土交通省が力を入れている分野。担当は企画観光部だが、個別に何かあれば局に相談いただきたい。
- 個人的な意見だが、例えば、松島、塩釜、多賀城などそれぞれ観光地ごとにPRが完結していて、つながりがないように見える。また豊かな自然や健康志向を踏まえ、団塊の世代、自然志向の客、山歩き客など、ターゲットを絞ってPRしてはどうか。

東北大学 渡邊副学長(幹事長)

- 資料4のまとめ方について、意見があれば願います。例えば「癒し」、「あたたかさ」がキーワードになると思うが、整合性はあるのか。観光の専門家によるとワンポイントだけでは観光にならないと聞く。この事業概要で良いのかどうか。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長(副幹事長)

- 最近産業遺産が観光地になっている。日本はモノづくりの国で、団塊の世代は知的欲求がある。第2次産業を上手に観光に結びつける視点も必要である。

事務局(加藤富県宮城推進室長)

- 宮城県でも「細倉鉱山」が産業遺産になっており、観光産業振興全体の中で取り組んでいきたい。また資料における表現方法については、今後の事業化の過程で検討して参りたい。

東北大学 渡邊副学長(幹事長)

- ここに出てくる言葉が今後のキーワードになるので、観光業界や農家の方が参画できる枠組みがあると良い。

東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

- 観光をもっと多様にとらえる必要がある。ビジネス客と高齢者などの観光の仕方は違う。個別ターゲットごとに観光戦略をくみ上げる必要があるのではないだろうか。例えば、今後増加する高齢者の観光の仕方は、ドゥーイング（何かをする観光）からビーイング（そこにいる観光）に変化してくるといわれている。それに対して、どのような支援策が

展開可能かを考えていくことが必要である。

東北農政局 田中企画調整室長

- 体験型観光、環境志向型観光は少量多品目で、市町村やNPOが受入れの中心となっている。首都圏では潜在的なニーズは多いが、実際に来る人は少ない。PRや情報発信の手法に改善の余地があると考えられる。ビジネス化するPR手法が大切であり、チャンネルの多様化など検討の余地があるのではないかと。

東北大学 渡邊副学長(幹事長)

- 「あたたかさ」というキーワードはどうか。

事務局(加藤富県宮城推進室長)

- 「あたたかさ」には、「身」も「心」も温かくという意味を込めたが、まだ机上の案である。観光客が減少する冬期をイメージして事業案を提出したが、今後、さらに内容を掘り下げていきたい。

宮城県商工会議所連合会 大槻事務局次長

- 観光の先進地である九州や北海道では、中国や韓国、東南アジアの富裕層のスキー・ゴルフ客をターゲットにしている。福島県でも積極的に取り組んでいる。外国人観光客の誘致は将来的な効果があるので、このような取組についても触れてはどうか。

東北大学 渡邊副学長(幹事長)

- 様々な議論があると思うが、観光に関してはここまでとする。
- 今までの議論を踏まえて、事務局で修正することでよろしいか。

《富県宮城推進会議幹事会として合意》

【人材育成】

(加藤富県宮城推進室長から概括的な説明)

事務局(加藤富県宮城推進室長)

- 今回の人材育成分野に関する取組案は、モノづくりをテーマとしているが、これに限らず、第1次、第2次、第3次に共通しこれから伸びる分野の経営者等に集まって頂くような機会をつくることも考慮し、取組案の具体化を検討していきたい。

(正木新産業振興課長より、資料5【人材育成分野】に基づき説明)

(社)みやぎ工業会 白幡副会長(副幹事長)

- この取組は、みやぎ工業会で提案した「技術市場交流プラザパート2」がベースとなっている。この件に関し宮城県中小企業団体中央会の羽田事務局長には既に了解を得ており、仙台商工会議所とも打ち合わせしているなど、工業を傘下にする団体から基本的に賛同を得ているものと考えている。
- みやぎ工業会で主催した「東京エレクトロンとの技術交流会」の出席者は、大手企業

の関係者が多く、地元のこれから伸びてほしい企業の者は少なかった。こうした状況を目にして、東京エレクトロンとの取引開始を目指すには、こうした人材育成の取組が正に必要であると思った。東京エレクトロンの東会長からも「全面的に協力したい」旨の話を受けている。

(社)東北経済連合会 徳山地域政策部副部長

- 戦略的な人材育成が必要なのは当然であり、東経連でも経産局などの指導を得ながら、現在宮城県内において産業クラスターの形成、域内にとどまる自己完結型でなく、特に海外にまたがる戦略的な産業クラスターの形成を目指しているところである。
- そのような中で、産業クラスターの形成を牽引するような高度な産業人材をつくるに当たっては、海外の大学や海外のベンチャー企業との人的ネットワークを形成することが重要である。東経連事業化センターの中でも将来的にそのような枠組みをつくるべき仕掛けを始めたところであり、中小のモノづくり企業を中心とした枠組みと将来的なクラスター形成の視点を平行して持つことを提案したい。

事務局（正木新産業振興課長）

- 今後取組の詳細を詰めていくなかで、検討していきたい。

(社)宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員会委員長

- 高度電子機械産業、自動車関連産業において、ソフトウェア開発は不可欠である。MISAとしても、モノづくりを支える団体の一つとして、参加したい。
- 先ほどの東京エレクトロンの説明会に参加した際に、ソフトウェアについてはインドと言われた。これでは駄目だと痛感した。

東北運輸局 濱路交通環境部長

- ここで対象とする人材の中に、研究者は含まれないのか。人材育成において「学」は中核的な役割を持っているが、大学等は入らないのか。

事務局（正木新産業振興課長）

- 対象者はあくまでも地域の企業人としている。その育成段階で大学等の研究機関の協力を頂くことは考えられる。今後大学等の研究機関の位置づけ等について検討していきたい。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長(副幹事長)

- 基盤技術高度化センター（KCみやぎ）もあり、その点は十分フォローできるのではないかと考えている。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 団体間で協働した「人材育成」に関する取組については、意見等を踏まえ、修正を加えた上で事務局案に沿って、具体的な取組として進めることでよろしいか。

《富県宮城推進会議幹事会として合意》

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 事業の実施に向けた具体的な調整等については、事務局において対応をお願いする。

事務局（加藤富県宮城推進室長）

- 次回の幹事会は2月頃を予定している。幹事長と相談の上、後日日程を連絡する。

（3）その他

（社）みやぎ工業会 白幡副会長（副幹事長）

- 昨今、法人事業税の国税化がマスコミで言われているが、どうなっているのか。

宮城県 若生経済商工観光部長（副幹事長）

- マスコミ等で記事になっているのは、政府与党案であり、政府案としては決定されていない。「みやぎ発展税」との関係で言えば、地方交付税が関係してくるので、現段階では、そういった地方交付税の関係が見えず、検討もできない状況である。

東北地方整備局 三浦道路部長

- 物流基盤としての道路整備は、道路特定財源で実施されている。道路特定財源は、国分のみではなく、地方分もあり、暫定税率が来年3月末で法の期限を迎える。仮に暫定税率の関連法案が3月までに成立しないと、地方分の税収も減収となる。宮城県においては「みやぎ発展税」と同程度以上の減収となると考えられる。物流基盤の整備を進める上でも、暫定税率の維持による財源確保が大切だと考える。

5 閉 会